

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

■「目標1:地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	24年度実績	25年度実績	現状と取組内容	目標値	目標値の考え方 (所管課) 進捗状況
					今後の取組、方針等		
1-1 3R・廃棄物の適正処理の推進	1日1人当たり のごみ排出量	780g (H21年度)	826g (し尿汚泥除く) (795g)	812g (し尿汚泥除く) (782g)	<p>①し尿汚泥分を除く、ごみ排出量は対前年度と比較して14g(1.7%)減となっている。</p> <p>②市民モニターアンケートによると、1~2人の少人数世帯のごみ排出量が、4~5人世帯と比べて、ごみ袋の数が約1.5倍となっているとの結果が出ている。</p> <p>③市では、年間を通じて広報・HP・出前講座・イベント等でごみの削減を市民に対してPRしてきた。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、ごみ削減についての市民の理解と協力を得るため、広報・HP・イベント等による啓発を行う。</p> <p>○特に、少人数世帯対策として、地元の宅建業協会に働きかけ、アパート等への資源倉庫の設置依頼や入居者にチラシやパンフレットの配布を行うなど、ごみ削減とリサイクルの促進を図る。</p> <p>○出前講座の一環として、地域(行政区)や地域団体の会合等に出向いて、ごみ削減について啓発を行う。</p> <p>○ごみ排出量の削減のため、生ごみ削減の段ボールコンポストの普及促進、資源ごみのリサイクルの推進などを強化して取り組みを進めていく。</p>	604g (H27年度)	毎年5%の減 (生活環境課) 着手済
	リサイクル率	23% (H20年度)	25.9%	26.4%	<p>①リサイクル率が、前年と比較して0.5%向上した。</p> <p>②これは、H24年度からクリーンセンターの飛灰の資源化を開始したことが大きな要因である。</p> <p>③クリーンセンターでも搬入ごみの資源化を行っている。また、地域でも、318団体が古紙等の資源リサイクルの取り組みを実践されている状況である。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、広報・HP・出前講座・イベント等を通じて、ごみ削減と併せて、資源ごみのリサイクルについて啓発を行っていく。</p> <p>○資源リサイクルを実践する資源回収団体の回収場所や活動内容について、広報やHPなどを通じて市民に分かりやすく周知する。</p>	33% (H27年度)	毎年2%の増 (生活環境課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

				<ul style="list-style-type: none"> ○新たなリサイクルシステムとして、市役所の庁舎や福祉施設等の公共施設を利用した資源回収について、調査研究する。 ○資源回収団体の育成、増加につながる市の支援策について調査・研究する。 			
	段ボールコンポスト補助基数	4,980 個 (H21 年度)	3,195 個	2,707 個	<ul style="list-style-type: none"> ①段ボールコンポストの補助基数が、前年と比較して488個(15.2%)減少している。 ②補助基数の減少原因は、利用者の固定化や、毎日の攪拌作業に手間がかかる、利用時の臭いやうじ虫を嫌うなどが考えられる。 ③利用者拡大のために、JA糸島と連携して、年間を通じて出前講座や講習会を実施してきた。 <p>.....</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度から、新規利用者掘り起しのために、全校区の市立公民館で講習会を実施した。また、参加者に実践用として段ボールコンポストを289個配布し、利用促進を図った。 ○今後も、生ごみ堆肥の活用と併せて普及促進を行うため、JA糸島とタイアップして、出前講座やイベント等で積極的に周知を行いながら、新規利用者の掘り起こしと継続利用の促進に努めていく。 ○アンケートで出された使用上の課題については、JA糸島で段ボールコンポストの改良等がなされている。 	6,350 個 (H27 年度)	毎年5%の増 (生活環境課) 着手済
	エコショップ登録店	— (H22 年度)	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ①エコショップ制度の取り組みは、現在行っていない状況である。 <p>.....</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後、制度創設に向けた調査・研究を行う予定 	30 店 (H27 年度)	※制度を創設 (生活環境課) 未着手

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	行政区内 資源回収拠点 設置箇所数	44箇所 (H22年度)	44箇所	44箇所	<p>①回収拠点の箇所数は、変わっていない。</p> <p>②行政区を単位に、地域の公民館等に資源物を出せる倉庫やごみ集積所などを整備、活用を目指しているが、維持管理方法や費用の面もあり、拠点回収のあり方について再度、検討している状況である。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、資源回収の継続的な取り組みを推進するため、行政区・隣組での資源回収拠点の設置を推進する。</p> <p>○行政区での推進に当たっては、行政区長や行政区内の資源回収団体に理解と協力をいただきながら、地域の公民館や空き地等に資源物を出せる倉庫の設置に向けて取り組みを進めていく。</p> <p>○資源回収を推進するためには、倉庫等の拠点となる設備が有効であることから、倉庫等の設置推進のため、補助制度等の調査研究を行う。</p>	100箇所 (H27年度)	163行政区の60% (生活環境課) 着手済
1-2 低炭素社会実現の 推進	糸島市内の 二酸化炭素 排出量	426千トン (H19年度)	509千トン (H22年度)	590千トン (H23年度)	<p>①二酸化炭素排出量の算出には、多岐にわたるデータが必要である。また、基礎となる数値も、年度が遅れて報告されるため、最新分として、H23年度の数値しか出すことができない。</p> <p>②なお、東日本大震災に伴う原発事故により、二酸化炭素の排出が少ない原子力発電所が運転停止しており、代わりに二酸化炭素を大量に排出する火力発電がフル稼働している。そのため、当面の間、二酸化炭素排出量が多い状態が続くと考えられる。</p> <p>.....</p> <p>○地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減は、国を挙げての課題であることから、引き続き、市民や事業者、節電や燃料費の削減、公共交通機関の利用などを、広報・HP等を通じて呼びかけていく。</p> <p>○H24年度に策定した再生可能エネルギー導入計画に基づき、市内への再生可能エネルギー設備の導入促進を図り、二酸化炭素の排出量の抑制を図る。</p> <p>○電力需給状況の逼迫等に伴う国県からの節電等の要請については、「節電キャンペーン」など適宜対応し、省エネルギーの推進につなげる。</p>	368千トン (H27年度)	毎年3%の減 (生活環境課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

1-3 再生可能 エネルギーの導入	公共施設等の 二酸化炭素 排出量	25,035 トン (H21 年度)	16,016 トン	18,623 トン	<p>①二酸化炭素排出量が基準年と比較して、約26%減少し、当初目標を達成した。</p> <p>②大きな理由は、全庁的な経費節減策として共通行動計画を定めて、公共施設すべてで「冷房28度」、「暖房17度」を徹底し、節電や燃料費の節減に取り組んだ結果である。</p> <p>③その他、合併により庁舎の利用形態が変わったことも一つの理由である。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、共通行動計画に基づき、公共施設すべてで、冷房、暖房の温度管理を徹底し、経費の節減と地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量をさらに削減していく。</p> <p>○再生可能エネルギー導入計画に基づき、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入促進を図り、二酸化炭素の排出量の抑制を図る。</p>	23,533 トン (H27 年度)	毎年 3%の減 (管財契約課) 達成 (継続中)
	地産地消率	32% (H21 年度)	—	—	<p>①福岡農林統計協会の解散に伴い、市町村ごとの農業生産額が把握できないことから、地産地消率を算出できない状況である。</p> <p>②小規模直売所における販売額が昨年と比較して減少している状況である。(担当課報告)</p> <p>.....</p> <p>○地産地消率の把握ができないことから、次回の計画見直しの際、目標値を見直す必要がある。</p>	37% (H27 年度)	毎年 1%の増 (農業振興課) 未着手
	地産地消応援 団店舗数	73 店舗 (H21 年度)	91 店舗	95 店舗	<p>①広報やHP等を通じて協力店舗への参加を呼び掛けているが、目標値の年間20店舗増には到達していない状況である。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、担当課による店舗の開拓をはじめとして、広報、HPなどを活用しながら協力店舗数の増加につなげていく。</p> <p>○地産地消の推進のため、担当課だけでなく、市職員や市民の協力を得ながら、糸島産の食材を使うお店づくりや応援団への参加に努めていく。</p>	170 店舗 (H27 年度)	毎年 20 店舗増 (農業振興課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	バイオマス活用推進基本計画の策定	未策定 (H22年度)	達成(継続)	達成(継続)	<p>①H23年度に、バイオマス活用推進計画として策定された。計画では、「バイオマス資源で育む豊かな暮らしと環境のまち・いとしま」を目指して、生ごみやし尿汚泥などの廃棄物系バイオマスや、家畜ふん尿・間伐材・竹など農山漁村の廃棄物系、未利用バイオマスなどの将来的な利用について、市民や事業者、学術研究機関などと協働しながら進めていく。</p> <p>.....</p> <p>○今後、推進計画に基づき、市民や事業者、学術研究機関などと協働しながら、糸島市に適したバイオマス利用について検討し、活用につなげて行く。</p>	策定 (H27年度)	※新規作成 (農業振興課) 達成(継続中)
	公共施設へのグリーンエネルギー導入件数	4施設 (H21年度)	5施設	2施設 (累計7施設)	<p>①H24年度に、「創エネルギーのまち・いとしま」を目指して、再生可能エネルギー導入計画を策定し、市内への再生可能エネルギーの普及促進を図っている。</p> <p>②公共施設として、前原第2児童クラブ(新設)に5kwの太陽光発電設備、波多江公民館(新設)に15kwの太陽光発電設備、白糸の滝ふれいあいの里に15kwの小水力発電設備を設置した。</p> <p>③市内神在地区(自動車教習所跡地)へのメガソーラーの誘致を行った。 (事業者…グリーンコープ共同体・H25/9完成稼働)</p> <p>.....</p> <p>○瑞梅寺ダム放流水を利用した小水力発電設備導入に向け、詳細設計を行っており、導入後は、その売電益を活用して、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を推進する予定となっている。</p> <p>○平成25から26年度までの国の補助事業として、災害拠点の非常電源確保のため、市内5箇所、志摩庁舎、ふれあい、二丈庁舎、姫島小学校、あごら(予定)への太陽光発電設備と蓄電池の整備を進めている。</p> <p>○福岡県の事業として、市内の雷地区に農業用水路を利用した小水力発電設備(5kw)が、長野地区に500wの小水力発電設備が設置され、農業用として利用される予定である。</p> <p>○今後も、導入計画に基づき、市内への再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みを進めていく。</p>	8施設 (H27年度)	基準値の2倍 (管財契約課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	エコ公用車の 導入件数	1台 (H21年度)	1台	0台 (累計1台)	<p>①エコ公用車は、現在、ハイブリット車1台である。あと、地元事業者(明和製作所)から寄贈を受けた電動バイク1台となっている。</p> <p>.....</p> <p>○公用車を1台試験的にエコカーに買い替える(リース)予定である。</p> <p>○ハイブリット車や電気自動車などのエコ公用車については、公用車買い替え等の際、補助制度等を活用し、また、費用対効果を見ながら購入に努めていく。</p>	5台 (H27年度)	基準値の5倍 (管財契約課) 着手済
--	----------------	---------------	----	--------------	--	---------------	--------------------------

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

■「目標 2:糸島に息づく自然環境を保全・再生する」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	24年度実績	25年度実績	現状と取組内容	目標値	目標値の考え方 (所管課) 進捗状況
					今後の取組、方針等		
2-1 多様な自然環境の 保全	荒廃森林整備 面積	300ha (H21年度)	768.37ha	913.56ha	<p>①基準年に比べ整備面積が614ha(3.05倍)増加している。これは、県の森林環境税を活用しながら、順次、間伐などの森林整備を行っているためである。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、森林環境税を活用しながら、水源涵養機能や土砂災害防止等の多面的機能向上のために荒廃森林の整備を進めていく。</p> <p>○現在、糸島型森林再生プロジェクトを立ち上げ、森林施業のサイクルの復活のために、森林保全の担い手育成、糸島産材の活用促進について取り組んでいる。</p> <p>○H25/10には、間伐材等の貯木場「伊都山燦」を開所し、今後、間伐材の利用を促進する。</p>	1,000ha (H27年度)	毎年140haの増 (農林土木課) 着手済
	広葉樹の森の 整備面積	3,000㎡ (H21年度)	6,530㎡	13,230㎡	<p>①基準年に比べ整備面積が10,230㎡(約4.4倍)増加している。これは、水源地等で竹転による広葉樹苗の植樹を実施しているためである。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、水源涵養機能や土砂災害防止等の多面的機能向上のために広葉樹の森の整備を行っていく。</p>	7,000㎡ (H27年度)	毎年800㎡の増 (農林土木課) 達成(継続中)
	水源涵養保安 林等の指定区 域拡大	3,350ha (H21年度)	3,533ha	3,540ha	<p>①森林が持つ水源涵養機能を向上していくため、山林所有者の理解と協力を得ながら、保安林の指定区域を広げている状況である。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、山を守るために、継続して保安林等の指定区域を拡大していく。</p>	3,390ha (H25年度)	毎年10haの増 (H22~) (農林土木課) 達成(継続中)
	担い手への 農地集積率	42% (H21年度)	49.1%	52.3%	<p>①農地所有者の理解と協力を得ながら、市、地域(農区)、JA糸島が連携し担い手への農地集積を進めている。</p> <p>②毎年の目標値までには達していないものの、少しずつ、担い手への農地の集積が進んでいる状況である。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、農業担当課や地域、JA糸島などと協力しながら、担い手への農地集積を進めていく。</p>	72% (H27年度)	毎年6%の増(対現 状値) (農業振興課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	水質検査 箇所数	71 か所 (H21 年度)	84 か所	99 か所	<p>①市内の河川、溜池、地下水等、定点観測として、年1回、水質検査を合併前から実施している。</p> <p>②平成25年度の河川、溜池の調査箇所数は変わっていない。(河川 69 箇所、溜池 15 箇所(流入口等含む・溜池数は 13 箇所)、河川農業 3 箇所、地下水等 15 箇所)</p> <p>③調査結果は、調査時点での天候に左右されるものの、著しい変化が生じた場所はない。</p> <p>④過去の計測結果と比較しても、同レベルか水質が改善されている場所が多い。これは、下水道や浄化槽などの普及により改善しているものと考えている。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、水質検査の定点観測を行いながら、市内の水質状況の監視、把握を行っていく。</p>	90 か所 (H27 年度)	基準値から 19 か所増 (生活環境課) 達成 (継続中)
	河川の平均 BOD 数値	1.8 (H21 年度)	1.8	2.7	<p>①BODとは、生物化学的酸素要求量のことである。</p> <p>②今回、数値が前年度と比較して増加しているが、調査前の天候等により変化するためである。そのため、単純に、値の比較により悪化を断定できない</p> <p>③定点観測により、過去のデータと比較すると、徐々にではあるが、水質は改善している状況である。</p> <p>.....</p> <p>○目標値へ少しでも近づけていくために、下水道や合併浄化槽の普及などにより、引き続き、数値の改善(河川の浄化)に努めていく。</p>	1.0 (H27 年度)	基準値から 0.8 ポイント減 (生活環境課) 着手済
	景観計画区域 の指定	0 か所 (H21 年度)	0 か所	0 か所	<p>①景観計画区域の指定には、至っていない。</p> <p>②H24年度に「都市計画マスタープラン」が作成された状況である。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、景観計画区域の指定に向けて調査・研究を行っていく。</p>	1 か所 (H27 年度)	※新規作成 (都市計画課) 未着手
2-2 豊かな自然の再生	汚水処理人口 普及率	80.46% (H21 年度)	86.82%	86.0%	<p>①計画的な公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業の推進により、順次、処理区域内の整備や処理人口が増加している。</p> <p>②H25 実績値は、浄化槽処理人口において住民基本台帳上の人口を採用し、浄化槽は設置している家屋であってもそこに住民登録がない人は普及率から除外した。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、都市基盤の充実、快適な農山村生活の充実、河川やため池などの水環境保全のため、計画的にこれらの事業を推進していく。</p>	90.0% (H27 年度)	毎年 2%の増 (対現状値) (下水道課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	農家戸数	2,656戸 (H17年度)	2,425戸	2,425戸	<p>①農家戸数は、5年に一度の農林業センサスにより調査が行われ、状況把握されている。</p> <p>②今回の数値は、平成22年(2010年)の調査結果によるものである。(※次回調査は2015年)</p> <p>③市内の農家戸数は減少傾向にある。</p> <p>.....</p> <p>○農業従事者の高齢化により、基幹産業である農家戸数が減っている状況であることから、引き続き、新規就農の推進や農業分野の施策を行いながら、農家戸数を維持するとともに、減少に歯止めをかけていく。</p>	2,500戸 (H27年度)	基準値の約5%減に抑制 (農業振興課) 着手済
	エコファーマー認定農業者数	305戸 (H21年度)	256戸	28戸	<p>①対前年度と比較して、228戸(基準年と比較して277戸)の認定農業者数が減少している。原因としていちご部会の再申請がされていないためである。(現在、びわ、桃、春菊、水稲、大豆の作付け農家が認定されている。)</p> <p>②現在、JA糸島の部会組織においてエコファーマー取得(再認定、新規認定)を推進しているが、エコファーマーマークの使用制限が行われたことによる取得者の減少ではないかと推測される。</p> <p>.....</p> <p>○エコファーマー認定制度の変更により、農家にメリットが少なくなり、部会単位で離脱している状況である。目標値を検討し直す必要がある。</p>	330戸 (H27年度)	毎年5戸の増 (農業振興課) 着手済
	減農薬減化学肥料栽培認証制度認定者数	27戸 (H21年度)	43戸	48戸	<p>①H24年度に目標数値を上回った。</p> <p>②この制度は、環境にやさしい農業を目指して、自然の堆肥を使い、減農薬・化学肥料による農業を営む農家を増やすために、福岡県農業振興推進機構が行っているものである。</p> <p>.....</p> <p>○安心・安全な食物を求める消費者ニーズにこたえるため、減農薬減化学肥料栽培による作物づくりが普及しつつあり、当初の目標値を上回るペースで増加していることから、今後も引き続き、認定を増やすための取り組みを行っていく。</p>	40戸 (H27年度)	毎年2戸程度の増 (農業振興課) 達成(継続中)

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

新規就農者数	15人 (H21年度)	18人	15人	<p>①新規就農者数は前年と比較してほぼ同数である。</p> <p>②市全体では、高齢化などにより農家戸数が減少傾向にあるものの、農業を生活の糧として、糸島で新規就農する人も年々、増加している。</p> <p>③新規就農者の農業形態は高付加価値(ブランド化)の野菜づくりや花卉栽培など、近郊対応型農業が増えている状況である。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、JA糸島、市農業委員会、県普及指導センターなど関係機関と連携しながら、新規就農合同相談会を開催し、就農・経営相談を行っていく。 (相談日…毎月第4水曜日)</p>	20人 (27年度)	基準値の1/3増 (農業振興課) 着手済
耕作放棄地の耕作再開面積	0.5ha (H20年度)	3.2ha	2.77ha	<p>①中山間地に多く点在する耕作放棄地を再開させるために、国の助成制度などを活用して、地域での利用が、徐々にではあるものの、進んでいる状況である。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、市農業委員会を窓口にして、耕作放棄地活用のための所有者と場所を示した「チャレンジ台帳」を整備し、新規就農者への貸付(マッチング)できる体制づくりを進めていく。</p>	13ha (H27年度)	毎年2.5haの増 (農業委員会) 着手済
広葉樹林化実施箇所数	— (H21年度)	4か所	5か所	<p>①背振雷山山系を走る広域基幹林道沿いを中心にして、広葉樹林化にむけた植樹を市民団体と協働して実施した。</p> <p>.....</p> <p>○本年度(H26)も、H27/2に真名子木の香ランドにて市民協働による広葉樹の苗木を植えるイベントを開催予定である。今後も、市民協働で取り組んでいく。</p>	6か所 (H24年度)	毎年2箇所植樹 (H22～) (農林土木課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	森林の間伐面積	— (H21 年度)	829.85ha	896.35ha	<p>①対前年度と比較して66.5ha(8.0%)の間伐面積が拡大した。これは、糸島型森林再生プロジェクトに基づき、国の美しい森林づくり基盤整備交付金や市の林業振興補助金等を活用ながら、間伐などの森林整備を行っている結果である。(※森林組合が実施)</p> <p>②間伐材等搬出補助金制度を創設し、間伐材等の未利用材の利用促進を行っている。</p> <p>③森林組合に対して、間伐材の収集運搬用機械(グラップル・フォワーダ)の購入補助を行い、作業効率の軽減や危険防止などを図っている。</p> <p>.....</p> <p>○間伐作業は、森林環境税を活用した荒廃森林の整備と合わせ、国・市の補助金を活用し、水源涵養機能の保全、土砂災害防止等の多面的機能向上のために取り組みを進める。</p> <p>○間伐材等搬出補助金制度や貯木場「伊都山燦」を活用しながら、自ら保有する山を自ら管理する「自伐林家」の育成にも努めていく。</p>	680ha (H25 年度)	毎年 170ha の間伐 (H22～) (農林土木課) 達成 (継続中)
2-3 生物多様性の保全	生物多様性地域戦略の策定	未策定 (H22 年度)	未策定	未策定	<p>①市の生物多様性地域戦略の策定には至っていない。</p> <p>②福岡県では、H24年度に、生きものを支え、生きものに支えられる幸せを共感できる社会を目指して、生物多様性地域戦略が策定された。</p> <p>.....</p> <p>○市でも、県の地域戦略を踏まえ、糸島市の特性に合った地域戦略を、今後検討していく。</p>	策定 (H27 年度)	※新規策定 (生活環境課) 未着手

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

■「目標 3: 歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	24年度実績	25年度実績	現状と取組内容	目標値	目標値の考え方 (所管課) 進捗状況
					今後の取組、方針等		
3-1 歴史的風土・文化の保全	文化財の保存・整備・活用の基本計画策定	未策定 (H21年度)	継続	継続	①H23年度に、糸島市内に点在する文化財を保存・整備・活用していくための基本計画を策定した。 ○今後、この基本計画に基づき、文化財の保存、活用などを進めていく。	策定 (H23年度)	※新規策定 (文化課) 達成(継続中)
	新町支石墓群買上比率	38% (H21年度)	73%	78%	①国の指定史跡である新町(志摩新町)支石墓(ドルメン)群を保存するため、国の補助制度を活用しながら、順次、用地を購入している。 ○今後も、国の補助制度を活用しながら順次、用地の購入を進めていく。	100% (H28年度)	該当地域を全て買い上げ (文化課) 着手済
	神楽の保存団体数	2団体 (H21年度)	2団体	2団体	①市内に残っている神楽は、二丈福井の福井神楽、高祖の高祖神楽の二つである。いずれも、神楽保存会の有志により継承されている状況である。 ○500年を超える歴史を誇る無形民俗文化財でもあることから、引き続き、教育委員会にて、保存・継承に向けた支援を行っていく。	2団体 (H27年度)	基準値を維持 (文化課) 達成(継続中)
3-2 環境教育・学習・環境保全活動の充実	環境学習プログラムの作成	未作成 (H21年度)	作成	作成(継続)	①出前講座や講習会などで使用するテキスト(エコライフの実践・コンポスト活用術等)を作成し活用している。 ②子供(学校)向けのテキスト(CO2削減)として、エコトン紙芝居のパワーポイントを作成し活用している。 ○引き続き、世代に応じた学習プログラム(テキスト)を改定・充実しながら、市民の環境意識向上のための講座などを開催し活用していく。 ○白糸の滝の小水力発電、神在地区のメガソーラー、南風地区の福岡水素タウン(家庭用燃料電池・水素利用)、志摩西貝塚のクリーンセンターの廃棄物発電施設を見学、学習するコースづくりや市民向けPRを行っていく。	作成 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課) 達成(継続中)

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	環境家計簿 登録者数	78 世帯 (H22 年度)	370 世帯	379 世帯	<p>①紙媒体の登録者307世帯と福岡県の「ふくおかエコライフ応援サイト」上の登録者72世帯の合計である。</p> <p>②基準年と比較して301件(約4.9倍)増加し、目標値を上回った。</p> <p>.....</p> <p>○節電や環境に対する関心の高まりから、利用者が増加していることから、引き続き、広報、HP等で紹介しながら利用者拡大の取り組みを行う。</p>	160 世帯 (H27 年度)	基準値の2倍 (生活環境課) 達成(継続中)
	環境サポーター、環境ボランティア等のネットワーク化	未整備 (H21 年度)	未整備	未整備	<p>①環境ボランティア等のネットワーク化に向けて、NPO・ボランティアセンター・こらぼ糸島の協力を受け、環境活動団体と協議しながら母体づくりの準備を行っている。</p> <p>.....</p> <p>○ボランティアネットワークをH26年度中に設立し、団体間の交流や情報交換等を行っていく。</p> <p>○最初は、12団体程度から発足し、順次、呼びかけを行いながら、ネットワークを広げていく予定。</p>	整備 (H27 年度)	※新規事業 (生活環境課) 着手済
	環境講座・イベントの開催	1 回 (H21 年度)	1 回	1 回	<p>①25年度は、糸島市民まつり(10/5・6開催)に出展し、家庭用燃料電池や電動バイク、段ボールコンポスト、ごみ減量、リサイクルの推進などのPRを行った。</p> <p>②市民団体主催の講座やイベント(糸島ぐるぐるマーケット・おもちゃ病院)への支援を行った。</p> <p>.....</p> <p>○本年度(H26)は、段ボールコンポストの普及促進を図るため、JA 糸島と連携して校區別に“ごみ減量講習会”を実施する予定である。</p> <p>○引き続き、市民まつりをはじめとして他のイベントへの参加、市民団体主催イベントの支援、協力などを行っていく。</p>	2 回 (H27 年度)	基準値の2倍 (生活環境課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	食育に関する 農業体験事業 数	20 事業 (H21 年度)	32 事業	39 事業	<p>①数値目標は達成しており、H25年度は、事業数は対前年度より増加した。</p> <p>②主な事業として、田植えをはじめ各種収穫体験を行う「まるごと農学校」や「まるごとコメ道場」、「そば職人」などのイベントを実施した。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、収穫ウォークラリーやベランダ農園教室など、多くの市民が参加できる農業体験事業を開催し好評を得ていることから、今後も食育普及のために継続して取り組みを進めていく。</p>	25 事業 (H27 年度)	毎年 1 事業の増 (農業振興課) 達成 (継続中)
	学生のための 食農事業数	5 事業 (H22 年度)	5 事業	4 事業	<p>①食に対する意識向上、実生活への活用を図るために、大学生を対象にした、農作業体験、調理実習などを、継続実施している。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、学生を対象に農業や食育の大切さを認識してもらい取り組みを計画しながら、継続して進めていく。</p>	15 事業 (H27 年度)	基準値の 3 倍 (農業振興課) 着手済
	市民 1 人当たりの 公園の面積	4.87 m ² (H21 年度)	4.98 m ²	5.01 m ²	<p>①市の公園面積は、基準年と比較して、1.5ha(約 3.1%)増加している。</p> <p>②面積増加の要因は、開発行為に伴う都市公園や市の単独事業による設置が大きい。</p> <p>①国の平均面積 10.00 m²、県の平均面積 8.80 m²と比較して糸島市の市民一人当たりの公園面積は少ない状況である。(※国の約1/2・福岡県の約2/3弱の面積)</p> <p>.....</p> <p>○H25 年度末で目標値は達成したが、今後も公園の充実に向け取り組みを進めていく。</p>	5.0 m ² (H27 年度)	基準値の 2.7% 増 (施設管理課) 達成 (継続中)

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

<p>3-3 自然、歴史とのふれあい推進</p>	<p>自然歩道の整備延長</p>	<p>約 15 km (H21 年度)</p>	<p>約 32 km</p>	<p>約 41km</p>	<p>①基準年と比較して整備延長が倍増し目標値を上回った。 ②これは、H23年度に、自然歩道の整備延長に係る対象地（二丈地区、背振雷山山系・志摩地区、火山）の測量を実施し、H24年度に林研クラブ等の協力を得て整備を行った結果である。 ③併せて、二丈地区、火山（志摩地区）の登山ルート設定し、登山マップを新たに作成した。 ○登山ブームにより利用者が増加しており、既存の自然歩道の整備（管理）だけでなく、新たなルートの設定や整備を引き続き検討していく。</p>	<p>約 30 km (H27 年度)</p>	<p>基準値の 2 倍 (シティセールス課) 達成（継続中）</p>
------------------------------	------------------	-----------------------------	----------------	---------------	--	-----------------------------	--

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

■「目標 4:安全・安心な生活環境をつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	24年度実績	25年度実績	現状と取組内容	目標値	目標値の考え方 (所管課) 進捗状況
					今後の取組、方針等		
4-1 地域美化 の推進	地域環境 パトロール 協力団体数	1 団体 (H21 年度)	13 団体	10 団体 (累計 23 団体)	<p>①JA糸島やタクシー事業者等13団体の協力を得て不法投棄監視ネットワークの構築スタートし、不法投棄の抑制、通報体制の確立を図った。(※締結式はH25/4)</p> <p>②第2次の不法投棄監視ネットワークとして、管工事組合や金融機関、社会福祉協議会、シルバー人材センター等10事業者の協力を得て拡大を図った。</p> <p>③市公用車(約100台)にも「不法投棄監視中」のステッカーを掲示し各課の協力を得て注意喚起を行っている。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、市ホームページや広報等を通じて不法投棄の防止や地域環境の保全につなげていく。</p>	10 団体 (H27 年度)	毎年 2 団体の増 (生活環境課) 達成 (継続中)
	環境 パトロール ごみ回収量	88 トン (H21 年度)	83 トン	105 トン	<p>①ごみ回収量は基準年と比較して 17 トン(約 19.3%)増加した。</p> <p>②H25年度は、国の緊急雇用事業を活用して、回収活動を行った。</p> <p>③地域の環境ボランティア団体による海岸清掃や道路清掃なども増加しており、地域環境保全に対する意識が高まっている。しかし、散乱ごみや不法投棄が、なかなか減少しない状況である。</p> <p>.....</p> <p>○年間を通じた環境パトロールと合わせ、不法投棄監視ネットワークを活用しながら、引き続き、不法投棄防止に向けた取り組みを強化していく。</p> <p>○引き続き、環境ボランティア団体の協力を得ながら、散乱ごみや不法投棄ごみの回収を行っていく</p>	75 トン (H27 年度)	毎年 2.5 トンの減 (H22~) (生活環境課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	犬のしつけ方教室の開催数	年 1 回 (H22 年度)	年 1 回	年 1 回	<p>①動物愛護推進協議会(糸島保健所・獣医師会・市)主催で、犬のしつけ方教室を実施した。</p> <p>②広報やHPに、飼い主のマナーアップ、しつけ方など記事を集合注射の時期(3・4・11月)に合わせ掲載し市民に周知を行っている。</p> <p>.....</p> <p>○犬や猫の飼育に対する苦情が年間を通して後を絶たないことから、啓発を強化していくとともに、推進協議会と連携・協力しながら、飼い主のマナーアップ向上のため教室や講座等を開催していく。</p> <p>○動物愛護推進協議会の中で、犬のしつけ方教室の定期、複数回実施に向けて協議を行う。</p>	年 3 回 (H27 年度)	基準値の 3 倍 (生活環境課) 着手済
	空き地管理に関する指導件数	約 500 件 (H22 年度)	292 件	277 件	<p>①指導件数が、対前年と比べ 15 件(約 5%)減少し、基準値の約 47%減と目標値は達成している。</p> <p>②これは、空き地所有者(管理者)に、年間刈取り計画書の提出と地元業者との年間刈取り契約の推奨の効果によるものだと考えている。</p> <p>③空き地管理は、地域からの苦情を受け、現地調査を行ったうえで、所有者に対して文書で刈取り依頼を実施している状況である。</p> <p>.....</p> <p>○空き地管理の苦情(新規分)も増えていることから、所有者(管理者)への刈取り計画書の提出と年間刈取り契約の推奨を、引き続き行っていく。</p> <p>○所有者の多くが市外であるため、即時対応が難しい場合もあるが、引き続き、所有者の理解を得ながら、空き地管理に関する業務を遂行していく。</p>	約 400 件 (H27 年度)	基準値の 20% 減 (生活環境課) 達成(継続中)

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

4-2 生活環境 の保全	野焼きの苦情 件数	約 60 件 (H22 年度)	76 件	54 件	<p>①相談件数は、基準年と比較して 6 件(10%)減少した。</p> <p>②野焼きは、廃棄物処理法により禁止されているが、やはり後を絶たない状況である。また、営農に係る野焼き行為は廃棄物処理法の適用外とはなっているが、住宅地域付近の田畑では煙や臭いに関する苦情が発生している。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、苦情相談があった場合、現場に出向き、対象者へ注意喚起、指導を行っていく。</p> <p>○営農上の野焼き行為は、JA糸島や市の関係部署を通じて、地域周辺に配慮しながら対応いただくようお願いしていく</p> <p>○野焼き防止並びに意識向上を図るため、広報・HPなどを通じ、継続して市民に周知を行う。</p>	約 40 件 (H27 年度)	基準値の 20% 減 (生活環境課) 着手済
	災害廃棄物の処理・処分計画の作成	未作成 (H22 年度)	未作成	未作成	<p>①災害廃棄物の広域処理を行うため、唐津市との相互応援協力協定を締結した。(H26/1締結)</p> <p>②現在、計画策定に向け調査研究を行っている状況である。</p> <p>.....</p> <p>○国において、平成 26 年 3 月に「災害廃棄物対策指針」が策定され、これに基づいて、福岡県でも、平成 27 年度に「災害廃棄物の処理・処分計画」の策定を予定されている。</p> <p>県では、今後策定する計画に基づき、県内市町村での計画策定を呼び掛けていくとのことであり、市としても、県計画との整合性を図る必要があることから、その後に計画に策定を進めていく予定である。それまでは、計画策定に向けて、必要な資料収集や研究を行っていく</p>	作成 (H27 年度)	※新規作成 (環境施設課) 着手済

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

	災害時し尿収集・処理計画の作成	未作成 (H22 年度)	未作成	未作成	<p>①災害廃棄物の広域処理を行うため、唐津市との相互応援協力協定を締結した。(H26/1締結)</p> <p>②現在、計画策定に向け調査研究を行っている状況である。</p> <p>.....</p> <p>○国において、平成 26 年 3 月に「災害廃棄物対策指針」が策定され、これに基づいて、福岡県でも、平成 27 年度に「災害廃棄物の処理・処分計画」の策定を予定されている。</p> <p>県では、今後策定する計画に基づき、県内市町村での計画策定を呼び掛けていくとのことであり、市としても、県計画との整合性を図る必要があることから、その後に計画に策定を進めていく予定である。それまでは、計画策定に向けて、必要な資料収集や研究を行っていく</p>	作成 (H27 年度)	※新規作成 (環境施設課) 着手済
--	-----------------	-----------------	-----	-----	---	----------------	-------------------------

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

■「目標 5:協働の仕組みをつくる」の主な事業

施策の方針	計画指標	基準値	24年度実績	25年度実績	現状と取組内容	目標値	目標値の考え方 (所管課) 進捗状況
					今後の取組、方針等		
5-1 協働の 仕組み づくり	出前講座等の 学習会 参加者数	2,377人 (H21年度)	2,461人	2,643人	<p>①基準年に比べ、182(約7.4%)受講者が増加した。出前講座の申込回数も2件増加した。</p> <p>②受講者増の理由は、講座内容を見直して、エコライフや節電、段ボールコンポストなど一体的な話に変更したこと。また、小学校での講座(授業)やイベントでの講座が増えたことによるものがその要因だと考えている。</p> <p>.....</p> <p>○今後も、講座内容を見直ししながら、内容の充実を図るとともに、事業者等にも対象者を広げていく。</p>	2,700人 (H27年度)	毎年2.5%の増 (生活環境課) 着手済
	「アグリコラボい としま」主体の 産学官連携 事業数	— (H21年度)	8事業	8事業	<p>①実施している事業数は変わっていない。</p> <p>②事業内容は、農業者・市・九州大学・JA 糸島が連携・協働して、それぞれが持つ知識やノウハウを活用しながら、毎回、農業に関するテーマを決めて、ワークショップ形式で行っている。</p> <p>.....</p> <p>②今後も、引き続き座学や農地でのフィールドワークなど、テーマに沿って実践していく。</p>	8事業 (H27年度)	※新規事業 (農業振興課) 達成(継続中)
5-2 環境情報 の共有	環境情報サイ トの構築	未整備 (H22年度)	整備	整備(継続)	<p>①糸島市HPに「環境情報サイト」を開設して、環境に関する様々な情報を公開している。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、環境に関する様々な情報をタイムリーに発信しながら、環境に対する市民意識の向上を図っていく。</p> <p>○市民に分かりやすいサイトとなるよう随時「環境情報サイト」の見直しを行う。</p>	情報サイ トの公 開 (H27年度)	※新規作成 (生活環境課) 達成(継続中)

糸島市環境基本計画の進捗状況調査票

5-3 人材の育成と活用	環境ボランティア登録制度に基づく登録団体数	— (H22 年度)	12 団体	12 団体	<p>①環境ボランティアネットワークの構築に合わせ、現在12団体(150人)の登録をいただいている。</p> <p>.....</p> <p>○引き続き、様々な団体に登録を呼びかけていくとともに、ネットワークの拡大につなげていく。</p> <p>○会員の高齢化が課題となっている団体もあることから、会員増に向けた市民向けPRも行っていく。</p>	10 団体 (H27 年度)	※新規事業 (生活環境課) 着手済
	環境ボランティア登録制度に基づく登録者数	— (H22 年度)	—	—	<p>①環境ボランティアネットワークの構築に合わせ、現在12団体の登録をいただいたが、個人会員の登録には至っていない。</p> <p>.....</p> <p>○環境ボランティアネットワーク設置時に、個人の登録制度のありかたについて検討する。</p>	30 人 (H27 年度)	※新規事業 (生活環境課) 着手済